

## 高齢期の親子関係

田淵 六郎

(名古屋大学大学院環境学研究科助教授)

### 1. はじめに

2005年、わが国の近代化始まって以来初めて、人口の自然減が始まったことが報じられ、「人口減少社会」のゆくえに対して大きな社会的関心が向けられている。

人口減少の背景にあるのが高齢化である。2005年の総務省推計によれば、すでに日本国民の20%は65歳以上となっており、まもなく国民の4人に1人が65歳以上の社会が到来する。高齢化のトップランナーとしての日本の地位は当分揺るぎそうにない。

高齢化の直接的要因である寿命の伸長と出生力の低下は、近代化と深い関わりを持っているが、21世紀の高齢化は先進国だけの問題ではなく、世界的な現象である。今日の高齢化現象を捉える重要なキーワードの一つは「グローバル・エイジング」である (Kalache et al. 2005)。21世紀には、とくに途上地域において急速に進む高齢化が、高齢化の新たな位相をもたらすことが予想される。

高齢化の進展が、高齢者の相対的および絶対的増大を通じて社会に大きな影響を与えることは、すでにわが国では常識に属するが、高齢化が社会にどのような影響をもたらすのかについての学問的関心は、社会保障問題をはじめとして、経済的影響に向けられることが多かった。それ以外の側面について研究を蓄積してきた社会学の分野でも、高齢化の影響は、後期高齢者の増大が家族の介護負担を増すなど、介護や世話をめぐる負担の問題として取りあげられたり (春日 2003)、社会

の持続可能性の問題として取りあげられることが多いように見受けられる。

高齢化の進展は、家族関係にどのような影響を及ぼすだろうか。高齢化の進展が、晩婚化・非婚化や離婚の増大といった大きな家族変動と並行して進んでいることを考えるとき、高齢化が家族に与える影響は、単線的なものとしてはもはや捉えがたい (Harper 2004)。また、高齢化の影響が政策の変化などの要因によっても変化することを考えても、高齢化が家族の負担を高めるといった単純な理解は適切ではないだろう。むしろ、高齢期というライフステージの社会的意味が変化しつつある中で、現在の高齢者をとりまく家族関係の現状を明らかにし、そこから高齢期の家族関係の未来を考えていくことが必要だろう。本稿ではこうした理解に立ちつつ、とくに高齢期の親子関係のいくつかの側面について議論してみたい。

### 2. 高齢期の家族関係への視点

高齢期における家族関係については、とくに世代間関係の研究を中心に、多くの研究蓄積が存在する。高齢期の家族関係に向けられてきた研究関心の推移については、すでに先行研究のなかで優れたレビューが与えられているため (直井 1993; 安達 1999)、そちらを参照していただくこととして、ここでは主要な論点のみ指摘しておくにとどめたい。

安達 (1999) が指摘するように、高齢期の家族関係に対する研究関心は、かつての老人扶養研究のように高齢者を依存的な存在として把握するの

ではなく、個として自立した存在である高齢者が主体的に取り結ぶ関係の網の目のなかに高齢者を位置づける方向へ変化してきた。こうした流れの中で高齢者の家族関係をめぐる近年の研究潮流をみると、「被説明変数」としての家族関係に注目するものと、「説明変数」としての家族関係に注目するものとに大別することができるだろう。前者は、高齢者の経済生活などの変化に並行して、高齢者の家族関係じたいが多様化してきたことを背景としている。たとえばライフコース論やネットワーク論的な研究視角を採用する研究は、高齢者がどのような関係を選択・形成しているのかという関心のもとに、高齢期の家族関係が持つ構造を明らかにしようとする。

後者は、高齢期の経済的ウェルビーイングのみならず、より包括的なウェルビーイングへの関心が強まった結果、高齢者の生活の質や精神的健康などに対する関心が高まったことを背景としている。この視点では、家族関係が高齢者の健康や幸福感にどのような影響を与えるのかという関心が顕著である。たとえば「サクセスフル・エイジング」という関心から高齢者の家族関係と幸福感との関連を問う研究などは、その代表であろう（直井 2001）。

本稿の視点は、前者に属するものである。高齢期の人間関係が多様化したとしても、高齢者をとりまく家族関係は高齢者本人や高齢者が住む地域社会などにとって重要であり続けている。よって、高齢期の家族関係の実態と変容を捉えることは、依然として重要な研究課題であろう。以下ではこのような理解のもとに、特に高齢期の親子関係のうち、居住と接触という側面に焦点を当てながら、日本の全国規模の調査結果に即して考察したい。

以下で主として依拠するデータは、日本家族社会学会全国家族調査委員会が実施した「第2回家族についての全国調査（NFRJ03）」データである。同調査は1999年に実施された全国家族調査（NFRJ98）の第2回調査として行われた（パネル調査ではない）。層化2段無作為抽出法によって抽出された全国の1926年～1975年生まれの日本国

民を対象として、訪問留置法により2004年1～2月に実施された。回収票は6302票（回収率63%）である。以下の分析ではこのうち65歳～77歳回答者のデータを利用している<sup>1)</sup>。

### 3. 高齢期の親子関係—— 居住と交流をめぐって

#### (1) 居住からみた親子関係

ここでは、高齢の親からみた親子関係のうち、居住関係について考察する。居住関係について、先行研究では同別居が取りあげられることが多かったが、子どもと別居する高齢者の割合が増大したことなどから、子どもとの距離そのものを考察する必要性が高まり、近年は親子の距離に関心を向ける研究が増加してきた。以下ではまず、同別居と、子どもとの距離についての実態を概観し、NFRJデータを用いた分析結果を報告する。

65歳以上高齢者に占める子どもと同居する者の割合が低下してきたことはよく知られている。同居割合の変化を分析するための資料としては、「国民生活基礎調査」が重要である。それによれば、1980年には65歳以上高齢者のうち子どもと同居する割合は69%であったが、その後遞減が続いている（厚生労働省 2003: 15）。2003年調査によれば、子ども夫婦と同居する割合が26.5%、配偶者のいない子どもと同居する割合は21.3%であり、子どもと同居する割合はすでに5割を下回っている<sup>2)</sup>。とりわけ、子ども夫婦との同居割合は過去20年あまりのうちに20%ポイントほど低下しており、子どもとの同居割合の低下の主たる部分は、有配偶の子どもとの同居が起りにくくなったことによって生じていることが分かる。

こうした同居割合の低下は、子ども数の減少などの人口学的変化によるものではなく、同居という世帯形成行動じたいの変化の反映として解釈できるということは、家族人口学的な研究が示してきた（廣嶋 1998）。では、こうした世帯形成行動を左右するのはどのような要因なのであろうか。親子同居を規定する要因が何かというこの論点については、社会学、人口学、経済学などの分野で

図表-1 分析に用いた変数の記述統計

			(%)			
居住関係	同居	39.4	親学歴	中学以下	43.8	
	はなれ・別棟	5.4		高校	39.6	
	となり	1.2		専門以上	16.6	
	徒歩圏内	13.5		都市規模	14大都市	19.0
	1時間未満	25.3		10万以上市	34.0	
	3時間未満	7.3		10万未満市	21.0	
	3時間以上	7.4	町村	26.0		
性別	女性	50.2				
配偶者	あり	82.2				
自営		22.5		平均値	標準偏差	
戸建て持ち家		88.2	子どもの学歴 (平均年数)	13.84	1.72	
未婚子	あり	22.4	年齢	69.88	3.34	
離死別子	あり	7.5	健康状態	2.64	0.97	
西南日本		18.1				

ているのであろうか。この点についても、国民生活基礎調査の大規模調査年データによって経年変化が確認できるが、それによれば、子どもと別居する者について、最も近くに住む子どもの距離の分布をみると、過去20年ほどの間ほとんど変化が見られない（厚生労働省大臣官房統計情報部 2001: 41）。最新の調査結果が報告されている2001年については、子どもが同一家屋または同一敷地に居住する者が11.8%、近隣地域（同じ町内会など）が20.9%、同一市区町村が26.1%、その他の地域が41.1%であり、別居子のほぼ6割は同一市区町村に住んでいる。65歳以上の者のうち、子どもと同居するか、近隣地域までの距離に子どもが住んでいる割合は6割に及ぶことになる。子どもとの同居の減少を通じて親子の距離は平均的に遠くなっているものの、高齢者の多くはなお子どもと近

図表-2 子どもの居住距離に関する多項ロジスティック回帰分析の結果

基準カテゴリ = 同居・隣居	Model 1		Model 2	
	近居	遠居	近居	遠居
性別 (女性=1)	0.63 **	0.60 *	0.61 **	0.54 **
年齢	0.92 ***	0.98	0.92 ***	0.98
配偶者あり	2.19 ***	2.50 **	2.19 ***	2.30 *
健康状態	1.01	0.96	1.00	0.93
職業 (自営=1)	0.83	0.86	0.82	0.91
戸建て持ち家	0.29 ***	0.21 ***	0.28 ***	0.17 ***
未婚子あり	0.19 ***	0.21 ***	0.19 ***	0.22 ***
死別離別子あり	0.66	0.23 **	0.68	0.29 *
西南日本ダミー	2.02 ***	1.50	2.03 ***	1.59
親学歴				
中学以下	0.96	0.65 +		
高校 (ref)	-	-		
専門・短大・大学以上	1.37	2.11 **		
子どもの学歴 (平均年数)			1.04	1.41 ***
都市規模				
14大都市 (ref)	1.00	1.00	1.00	1.00
10万人以上市	0.99	1.79 +	0.99	1.73 +
10万人未満市	0.80	1.36	0.80	1.41
町村	0.78	1.89 +	0.77	1.87 +
-2 LL	1614.37		1632.76	
χ <sup>2</sup> (df)	194.46 (28)		209.24 (26)	
n	936		936	

+p<.10, \*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001

多くの実証研究が蓄積されている（舟岡・鮎沢 2000）。知見の詳細については、ここで紹介する紙幅を欠くため別稿を参照していただきたいが（田淵 1998）、親や子どもの持つ社会経済的特性や、居住する地域の都市規模や地域性によって、同居の起こりやすさが異なることが明らかにされている。

次に、同居だけでなく、子どもと別居する場合も含めたとき、子どもとの距離はどのようになっ

ていることが分かる。

以上の概況を踏まえたとき、問われるべきは、親と子の居住関係を規定する要因はどのようなものであり、どのように変化しているかということであろう。ここではこの問いに対して、NFRJ98データを用いた我々の研究（田淵・中里 2004）の主たる知見を、NFRJ03の結果と比較することで答えてみたい。

NFRJ98の分析から我々が得た知見の一つは、

親が高い学歴を持っている場合も、子どもが高い学歴を持っている場合も、親と子どもの距離は遠くなる傾向がある（同居する確率は低まり、より遠くに住む確率が高まる）ということであった。その分析結果を得たのと同様のモデルを用いて、NFRJ03データを用いた推定を行った。分析対象サンプルは、65歳以上で健在の子ども数が1～3人、末子が19歳以上の者である<sup>3)</sup>。

分析に用いた変数を簡単に説明する。被説明変数は、最も近くに住む成人子の距離である。ここでは、「自分と同じ家屋」「同じ敷地内のはなれ・別棟」「となり」に住む場合を「同居・隣居」とし、「歩いていけるところ」「片道1時間未満」に住む場合を「近居」、「片道1時間以上」を「遠居」としたカテゴリ変数である（分析では「同居・隣居」を基準カテゴリとした）。

説明変数は以下の通りである。親の学歴として、回答者学歴を3区分したダミー変数を用いた。子の学歴としては、平均教育年数を投入した。これ以外の変数として、都市規模（14大都市・10万人以上の市・10万人未満の市・町村）、老親の性別、年齢、配偶者有無、健康状態、子ども数、未婚子有無、死離別子ダミー、職業（自営ダミー）、一戸建て持ち家（ダミー）、西南日本ダミーを用いた<sup>4)</sup>。各変数の記述統計については図表-1を参照されたい。

多項ロジスティック回帰分析の結果を図表-2に示す（数値はオッズ比であり、1より大きい場合に正の効果、小さい場合に負の効果を意味する）。同居に対して、近居および遠居の可能性を高める要因としては、高齢者が男性である、年齢が若い、配偶者がいる、一戸建て持ち家ではない、未婚子がないことが関連している。年齢が若いこと、西南日本地域に住むことは、近居の可能性のみを有意に高めている。学歴の効果を見ると、親が高学歴であることは、同居に対して遠居の可能性を高めているが、近居の可能性に対する効果は有意でない。

これらの知見はおおむねNFRJ98の知見を確認するものである。5年という短い時間であるが、高齢者と子どもの居住関係を規定する要因はこの

間大きく変化していないことが示唆されるだろう。以前の研究において我々は、特に学歴が遠居を促進するという関連について、これがどのようなメカニズムによって生じているかを明らかにしていく必要があることを主張したが、今後の研究のなかでこうした論点が明らかにされていくことが望まれる。

## (2) 接触からみた親子関係

ここでは、居住関係から一歩進んで、接触あるいはコミュニケーションという観点からみた親子関係を考察する。居住については国勢調査や国民生活基礎調査のような大規模統計が存在するが、高齢者の親子関係のうち、会話や訪問などの接触については、官庁統計などの調査項目になっていないことから、長期的にどのような変化が生じているのかを正確に知ることはできない。以下では全国規模の調査のなかで代表的なものを取りあげ、高齢親と子どもとの間の接触について概観しよう。

高齢期の親子関係における接触・交流の頻度について論じるときしばしば引用されるのが、内閣府が5年おきに実施してきた「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」結果である。同調査では1985年度調査以来、別居している子どもが1人以上いる高齢者が、別居している子ども（複数いる場合は、最も頻繁に会う子ども）と会う頻度を調べてきた。最新の2000年度調査では、「会ったり、電話等で連絡をとったり」する頻度をたずねるものに変更されたが、その結果によれば、65～79歳の者（N=596）について、「ほとんど毎日」16%、「週に1回以上」33%、「月に1、2回」32%、「年に数回」17%、「ほとんどない」2%であった（内閣府 2002: 372）。同居する子がいる者が4割以上いたことを考えると、多くの高齢者が子どもとの間に密接な接触をもっていることがうかがわれる<sup>5)</sup>。

この内閣府調査について、藤崎宏子は、60歳以上の回答者について、同居子の有無別に、別居子との接触頻度を集計して分析を加えている。それによれば、「ほとんど毎日」接触する割合は、同

図表-3 最も頻繁に接触している別居子との接触頻度

	ほぼ毎日 (a)	週に1回以上 (b)	月に1~2回	年に数回	ほとんどない (c)	N
内閣府調査 (65-79歳)	16%	33%	32%	17%	2%	596
NFRJ03 (65-77歳)	17%	40%	28%	14%	1%	978

注: (a) NFRJ03では「ほぼ毎日 (週5~7日)」  
 (b) NFRJ03では「週に3~4回」「週に1~2回」の合計  
 (c) NFRJ03では「まったくなかった」

図表-4 同居子の有無別、最も頻繁に接触している子との接触頻度

	ほぼ毎日 (週5~7回)	週に3~4回	週に1~2回	月に1~2回	年に数回	まったくなかった	N
同居子なし	19.6%	16.6%	25.6%	26.5%	10.6%	1.1%	616
同居子あり	77.0%	10.6%	8.4%	2.4%	1.4%	0.2%	491
全体	45.1%	13.9%	18.0%	15.8%	6.5%	0.7%	1107

居子がいる者は11%ほどであるのに対して、同居子がない者は21%程度であり、10%ポイントの違いがあった。そのような差が韓国では見いだされなかったことを根拠として、「同居子がない人のほうが別居子と密接な接触を保つ傾向は日本に特有なものといえるだろう」と藤崎は指摘している (内閣府 2002: 85)。この内閣府調査のデータでこうした傾向は繰り返し観察されてきたものである。たとえば直井 (1993: 139) も、内閣府 (当時は総務庁) の1991年調査結果 (別居子と「会う」頻度を測定している) についての家族類型別集計を用いて、3世代世帯では「週に1回以上」会う割合が低いことを指摘している。

この論点は、戦後の我が国における家族研究で、高齢者と別居する親族、とりわけ別居子との接触頻度が他の先進国と比較して高くないという知見が報告されてきたことに関連する。このことを湯沢 (1972: 46) は「同居子との濃密接触と、別居子との疎遠な交渉」と表現した。湯沢らが依拠したデータは「訪問」によって接触を測定していたため、接触が別居子との距離によって規定される側面を無視した国際比較は困難であるという点は、湯沢および大橋・清水 (1973) が強調したところであった。しかし上記の2002年調査は電話による接触まで含めて測定していることを考慮すると、2000年でもなお当時と同様の事実が観察されるということは意外に思われる向きもあろう。

以下ではこの論点に関係する、NFRJ03データから得られる知見を紹介してみたい。他の調査との比較も考えるためには、まず「別居子との交流頻度」をどう定義し測定するかが問題になる。内閣府調査では、「別居している子どもが1人以上」いる場合に限って別居子との訪問または会話の頻度を測っており、「別居しているお子さん

が2人以上いる場合」には、「最もよく会ったり、連絡をとったりしている」子どもについて回答を求めている。これに対してNFRJ03では、上から3人までのすべての子どもについて、同別居にかかわらず「話らしい話」をする頻度をたずねている。選択肢は「ほぼ毎日」「週に3~4回」「週に1~2回」「月に1~2回」「年に数回」「まったくなかった」であり、内閣府調査のカテゴリと若干異なる。内閣府調査と比べると、子ども数4人以上の場合には4人目以降の情報が不明になるという欠点があるが、すべての子どもについての接触頻度に関する情報の比較をより客観的に行うことができるというメリットがある (逆に言えば、内閣府の方法は「最も頻繁な接触」を行っている子どもの選択が回答者の主観に左右されやすい可能性がある)。

まず図表-3には、別居子がいる者を対象に、最もよく接触している別居子との接触頻度について、内閣府調査とNFRJ03とを比較した<sup>6)</sup>。調査時期や測定の違いのため厳密な比較はできないが、別居子との接触頻度について、二つの調査結果の間にはそれほど大きな違いは見られないことが分かる。

この点に関連して、内閣府調査では同居子との接触頻度を調べていないが、NFRJ03では同居子についても接触頻度を調べているメリットを生かして、最も接触頻度の高い子ども (同居子を含

図表-5 最も近くに住む子の距離別、最も頻繁に接触している別居子との接触頻度

	ほぼ毎日 (週5~7回)	週に 3~4回	週に 1~2回	月に 1~2回	年に 数回	まったく なかった	N
同居	13.1%	13.7%	22.1%	31.6%	19.0%	0.6%	358
同敷地~歩いていけるところ	41.5%	21.5%	23.4%	9.3%	3.4%	1.0%	205
片道1時間未満	10.1%	17.1%	29.8%	34.5%	7.8%	0.8%	258
片道1時間以上	6.5%	9.2%	21.6%	35.9%	24.8%	2.0%	153
全体	17.2%	15.5%	24.3%	28.3%	13.7%	0.9%	974

図表-6 最も頻繁に接触している別居子との接触頻度に関する重回帰分析 (OLS)

	B	SE	$\beta$
(定数)	3.20	0.85	
性別 (女性=1)	0.25	0.08	0.09 ***
年齢	-0.01	0.01	-0.04
有配偶ダミー	0.09	0.11	0.03
学歴 (基準=高校)			
中学以下	0.07	0.09	0.03
専門・短大・大学以上	-0.07	0.11	-0.02
子どもの距離 (基準=同居)			
歩いていける所	1.19	0.11	0.37 ***
片道1時間未満	0.19	0.10	0.06 +
片道1時間以上	-0.31	0.12	-0.09 ***
Adjusted R <sup>2</sup>		.16	
Model F		23.80	

+p<.10, \*\*\*p<.001

む)との接触を同居子の有無別に集計した結果を図表-4に示した<sup>7)</sup>。図表より、自明のことではあるが、同居子がいることによって、主として同居子との接触が高まるために、子どもとの接触頻度そのものは高まる傾向があることが確認される。

では、当初の論点であった、同居子の有無と別居子との交流頻度との関連という問題に戻ろう。上記の図表-4は、同居子まで含めて子どもとの接触頻度を測るとき、最も近くに住む子どもの距離が親子の接触頻度を予測する重要な要因になるということを示している。上で紹介した内閣府調査データによる集計は、データの制約のために、子どもの距離については同居子の有無との関連しか示していない。そこで、NFRJ03データについて、最も近くに住む子どもの距離別に別居子との接触頻度を集計したのが図表-5である<sup>8)</sup>。

この図表からは意外な結果が見て取れる。すなわち、最も近くに住む子どもの距離を細かく分けてみると、「同居子あり」と「それ以外」との間に分割線があるわけではなく、もっとも大きな違いは、「同居子あり」と「同敷地~歩いていける

ところ」との間に見られる。同居子がいる者と、最も近くに住む子との距離が「片道1時間以上」である者とを比較すると、週3~4回以上接触する頻度はむしろ前者の方が高い。ここから、内閣府調査で見られたような「同居子あり」と「同居子なし」の間に見られた違いは、後者には別居する子どもが「近居」する者が多いということによって生じているところが大きいことが推測される。

このような比較では、回答者のその他の属性が統制されていない。そこ

で、最も近くに住む子どもとの距離が、別居子との接触頻度との間にどのような関連を持つのかを、性別、年齢、配偶者の有無を統制した重回帰分析を用いて確認した。結果を図表-6に示す<sup>9)</sup>。

この図表からも、図表-5とほぼ同じことが指摘できる。つまり、最も近くに住む子が同居子である者と比べたとき、最も近くに住む子が「歩いていけるところ」に住む場合に、別居子との接触頻度は高まる(βから分かるように、投入した変数のなかで最も強い関連を示している)。しかし、「片道1時間未満」の距離に住む場合については接触頻度を高める効果は弱く(ただし10%水準で有意)、「片道1時間以上」に至ってはむしろ接触頻度を低める方向に作用している。子どもの距離以外の変数では、親の性別が有意であり、女性は男性よりも別居子との接触頻度が高い。また、子どもとの距離を規定する要因として有意であった学歴は、別居子との接触頻度との間には有意な関連がないことも分かる。

これらの結果に対する解釈を簡単に記しておこう。直井(1993:136)が要約するように、別居子

との交流頻度の低さを説明する仮説として有力視されてきたものの一つに「機能的ニード論」がある（大橋・清水 1973）。これは、同居子がいる場合には、様々なサポートに対するニーズが同居子によって満たされるために、同居子がいる場合に別居子との交流頻度は低下するのだとする仮説である。

この仮説は、同居子がいることが高齢者のニーズ充足のためには決定的であり、同居子によってニーズが満たされているために別居子との接触頻度が低くなるものとするものであるから、図表-5、6が示すような、最も近くに住む別居子が徒歩圏内に居住する場合にとりわけ別居子との接触頻度が高まるという知見をよく説明するものではない。確かに、NFRJ03データからは、最も頻繁に接触している子どもの居住距離をコントロールした場合にも、同居子がいることが別居子との接触頻度を低めるという関係は存在することが示される（結果は表示しない）。このことは、同居子がいることで別居子との接触が抑制されるという関連も存在すること<sup>10)</sup>、機能的ニード仮説がある程度あてはまる可能性を示唆している。ただし、こうした関連が、同居子がいることで高齢親の様々なニーズが充足されていることに起因しているのかどうかは定かではない。高齢親が保有する、子どもとの接触に向けることのできる時間などの資源が一定であるために、同居子がいる場合には別居子との接触が抑制される、などの仮説も考えられる。また、同居によりニーズが満たされる結果として別居子との接触が抑制されるという因果関係があるのではなく、どの子どもと一緒に住むか、どの子どもの近くに住むかといった居住関係と、それら複数の子どもとの接触頻度が同時に決定されているという可能性も考えられる。どういった解釈が適切であるのかについては、より適切な調査デザインに基づいた今後の研究が求められよう。

その限りで、NFRJ03データから可能な解釈の幅も限られているが、ここでは、同居子がいる高齢者も、別居子との間にかかなりの程度密接な接触を保っていることを上記の結果は示していることを確認しておきたい。付記すれば、同居子の有無

にかかわらず、別居子との接触（これが電話などによる接触も含むものであることを想起されたい）の頻度は、その子どもとの距離に反比例するという関係も確かに見られるのである（結果は表示しない）。そもそも「同居子との濃密接触と、別居子との疎遠な交渉」という命題は、諸外国との比較の中から導き出されたものであったが、NFRJ03データの示す結果は、子どもの居住距離が別居子との接触に大きく関わっていること、国際比較を行う場合にはこうした「地理的分布」を考慮に入れることが重要であることをはっきりと示している。親と子どもとの距離は、親や子どもたちの主体的な選択だけで決まるものではない。距離が遠いゆえに、別居する子どもと接触したくてもできない高齢者が少なからず存在する可能性もある。高齢者と子どものコミュニケーションのあり方がどこまで主体的に選択されるのかということは、こうした点を検討しながら論じられる必要があるだろう。

#### 4. まとめに代えて

本稿では、限られた紙幅のなかで、高齢期の親子関係について、居住関係と接触という観点から若干の考察を試みた。近年、研究の増加している援助関係の実態など、本稿で扱うことのできなかつた論点も多いが、ここではまとめに代えて、最初に論じた高齢化という文脈のなかにこうした親子関係の諸側面を位置づけるとき、考えられるいくつかの論点を指摘しておこう。

まず、居住関係については、今後、高い学歴を持つ高齢者の割合が増大すれば、子どもとの同居はますます減少し、子どもとの距離は大きくなっていくことが予想される。このことが、比較的近い距離に住み、密接な接触を保つ親子関係の増加をもたらすのかどうかについて、データから判断することは難しいが、子どもと同居する割合が減少するにつれて、別居子との関係がその重要性を高めていく可能性は高いと考えられる。高齢期における健康が、高齢者をとりまく社会関係と関連していることなどを考えれば、高齢者の親族ネッ

トワークに注目する意義は大きい。本稿では直接扱わなかったが、今後の研究では、高齢期の親子関係を説明変数とする研究によって、高齢期における親子の居住関係や親子間の接触が、高齢者にとっての生活の質とどのように関連するのかなどを明らかにしていくことが求められるだろう。

さらに、結婚や親になることといったライフイベントを経験しない者の割合が増加するにつれて、高齢期における社会的ネットワークとして、親子関係以外の関係、とくに子ども以外との親密な他者との関係が重要になる可能性がある。きょうだい関係はその一つであろう(安達 1999)。高齢期の人間関係がより「選択的」なものに近づいていくのであれば、こうした社会的ネットワークの多様化とともに、親子関係の持つ意義じたいも相対化されていくのかもしれない。今後の親子関係研究は、親子関係のみに注目するのではなく、高齢者をとりまくより広い社会的文脈のなかに親子関係を位置づけ、その機能を探っていく必要があるだろう。

最後になるが、日本はエイジングについては先進国であり、とりわけ今後高齢化が急速に進む東アジア地域において、日本の経験は参照されるべき点が多いはずである。本稿では果たせななかったが、「超高齢化」の先進国である日本において生じている高齢期家族関係の変動について、日本の経験を東アジアの他の諸国と比較する作業は、グローバル・エイジングというトレンドのなかではますます重要になってくるだろう。こうした課題に今後筆者も取り組んでいく予定である。

## 注

- 1) 本データの利用にあたっては日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得た。
- 2) この値は子どものいない者も含んだ高齢者総数に対するものであり、子どものいる高齢者のみを分母とした場合は、平成13(2001)年でも5割以上が子どもと同居していた。
- 3) 子ども数が3名までに限られているのは、NFRJデータの制約によるものである。
- 4) 西南日本ダミーは、四国・九州に居住する場合に1をとる変数。詳細は田淵・中里(2004:145)を参照。
- 5) 近年の他の全国調査として、有配偶女性が対象の調査である「第2回全国家庭動向調査」(1998年)結果によ

れば、成人した子どもを持つ65歳以上の有配偶女性について、「もっとも多く世話をしているお子さん」(同居子を含む)と話す回数は、「毎日」が31%であった(電話を含む)。ただし、この調査は世帯内に複数の夫婦がいる場合は若い世代の女性を集計対象としている点、話す回数が「不詳」の割合が高い(不詳を除いた「毎日」話す割合は45%であった)点を踏まえると、参考程度のものですべきだろう。

- 6) NFRJ03については、子ども数が1人~3人であり、別居子がいる者についての集計である。別居子が複数いる場合は「話らしい話」の頻度が最も高い子どもについて集計している。NFRJ03について、子ども数による制約が存在していることには注意が必要だが、内閣府調査の結果では子ども数4名以上の者は1割程度である。
- 7) 対象には別居子のいない者(子どもが同居子のみ)も含まれる。同居子のいる者には同居子と別居子とがいる場合も含まれるため、同居子との接触頻度が別居子とのそれよりも低くなることもありうる。ただし同居子のいるケースについて、最も接触頻度の高い子どもの9割以上は「となり」までの距離に居住していた。
- 8) サンプルサイズの都合で、子どもの距離について一部カテゴリを併合しているが、事前の集計によって、「歩いていけるところ」とそれ以上の距離との間に大きな違いがあることを確認している。また、子ども数2人以上のケースに限って集計してもほぼ同じ結果が得られる。
- 9) 子どもとの距離は、「同居」を基準とするダミー変数として投入している。学歴は回答者学歴である(図表-1を参照)。また、被説明変数である接触頻度には、「ほぼ毎日(週5~7回)」に5、「週に3~4回」4、「週に1~2回」3、「月に1~2回」2、「年に数回」または「まったくなかった」に1を割り当てている。
- 10) これは同居子が独身である場合にも見られる関連である。

## 文献

- 安達正嗣, 1999, 『高齢期家族の社会学』世界思想社。  
 大橋薫・清水新二, 1973, 「親族接触に関する国際比較論の問題点とその再検討」『明治学院論叢』206: 1-40。  
 春日キスヨ, 2003, 「超高齢社会と介護」田尾雅夫他編『超高齢社会と向き合う』名古屋大学出版会, 136-151。  
 厚生労働省, 2003, 『平成15年版厚生労働白書』ぎょうせい。  
 厚生労働省大臣官房統計情報部, 2001, 『世帯の変化と家族の支援状況——国民生活基礎調査特殊報告』厚生統計協会。  
 田淵六郎, 1998, 「老親・成人子同居の規定要因」『人口問題研究』54(3): 3-19。  
 田淵六郎・中里英樹, 2004, 「老親と成人子との居住関係——同居・隣居・近居・遠居をめぐって」渡辺秀樹他編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会,

- 121-148.
- 直井道子, 1993, 『高齢者と家族——新しいつながりを求めて』サイエンス社.
- , 2001, 『幸福に老いるために——家族と福祉のサポート』勁草書房.
- 内閣府, 2002, 『高齢者の生活と意識——第5回国際比較調査結果報告書』ぎょうせい.
- 舟岡史雄・鮎沢光明, 2000, 「高齢者の同居の決定要因の分析——家族の生活状況と保障機能」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会, 143-177.
- 湯沢雍彦, 1972, 「高年齢者と家族の社会的側面」地域社会研究所編『高年齢を生きる』2: 21-48.
- 廣嶋清志, 1998, 「親子同居の人口学的分析モデルによる分析」『日文研ワーキングペーパー』  
(<http://www.eco.shimaneu.ac.jp/~hirosima/>
- KOJIN/gyoseki.html : 2006年1月確認)
- Harper, Sarah, 2004, “The Challenge for Families of Demographic Ageing,” Sarah Harper ed., *Families in Ageing Societies*, Oxford: Oxford University Press, 6-30.
- Kalache, Alexander, Sandhi Maria Barreto and Ingrid Keller, 2005, “Global Ageing,” Malcolm L. Johnson ed., *The Cambridge Handbook of Age and Ageing*, Cambridge: Cambridge University Press, 30-46.

たぶち・ろくろう 名古屋大学大学院環境学研究科助教授。主な論文に「世代間の同別居関係」（石原邦雄編『現代中国家族の変容と適応戦略』ナカニシヤ出版, 2004）。家族社会学専攻。